

ご旅行条件書(受注型企画旅行)

この書面は、旅行業法第12条の4による取引条件説明書面および同法第12条の5による契約書面の一部となります。

(観光庁長官登録旅行業第207号)



1.受注型企画旅行契約

- この旅行は、株式会社新潟ラベル(新潟県新潟市中央区笹2丁目12番3号、観光庁長官登録旅行業第207号、以下「当社」といいます。)がお客様の依頼により、旅行の目的及び日程、お客様が受けられることができる運送等サービスの内容並びにお客様が当社に支払うべき旅行代金の額を定めた旅行に関する計画を作成し、これにより旅行を実施するものであり、旅行に参加されるお客様は当社と受注型企画旅行契約(以下「旅行契約」といいます。)を締結することになります。
- 「国内旅行」とは、本邦内みの旅行をいい、「海外旅行」とは、国内旅行以外の旅行をいいます。
- 旅行契約の内容・条件はこの条件書によるほか旅行日程、旅行サービスの提供、旅行代金等旅行条件に関する企画の内容を記載した書面(以下「企画書面」といいます。)、出発前にお渡しする確定書面(最終日程表)および当社旅行業約款受注型企画旅行契約の部によります。
- 当社は、お客様が当社に定める旅行日程に従って運送・宿泊機関の提供する運送・宿泊その他の旅行に関するサービス(以下「旅行サービス」といいます。))の提供を受けることができるように、手配し、旅程を管理することを引き受けます。当社は自ら旅行サービスを提供するものではありません。

2.旅行のお申込みおよび契約の成立時期

- 当社は、当社に旅行契約の申込みをしようとするお客様からの依頼があったときは、当社の業務上の都合があるときは、企画書面を「企画書面」に交付します。
- (1)の企画書面において、旅行代金の内訳として企画に関する取扱料金(以下「企画料金」といいます。))の金額を明示することがあります。
- 当社がお客様に交付した企画の内容に関し契約を申し込みとするお客様は、所定の申込書(所定事項をご記入のうえ、当社が別に定める金額の申込金を添えてお申込みください。))
- お客様との旅行契約は、当社が契約の締結を承諾し、申込書と申込金を受領したときに成立するといたします。
- 当社は書面による特約をもって、申込金の支払いを受けることなく契約の申込みを受けることがあります。この場合、契約の時期は、当該書面を交付したときに成立します。
- 申込金は、旅行代金(その内訳として金額が明示された企画料金を含みます。)、取消料、違約料の一部として取り扱います。
- 当社は、団体・グループを構成する旅行者の代表として旅行契約から旅行申込みがあった場合、契約の締結及び解除等に関する一切の代理権を契約責任者が有しているものとします。契約責任者は、当社が定める日までに、構成者の名簿を当社にご提出いただきます。当社は、契約責任者が構成者に対して現に負い、又は将来債務が予測される債務又は義務については、何ら責任を負うものではありません。また、当社は、契約責任者が団体・グループに同行しない場合、旅行開始後においては、あらかじめ契約責任者が選任した構成者を契約責任者とみなします。

3.お申込み条件

- お申込み時点で未成年の方は、親権者の方の同意書をご提出が親権者の方のご同行を条件とさせていただきます。ただし、ご同行が必須の場合があります。
- 妊娠中の方、現在健康を損なっている方、身体に障がいをお持ちの方、補助犬使用の方などで、特別な配慮(車いすの手配等)を必要とする場合は、旅行申込み時にその旨をお申し出ください。当社が可能な範囲内で行いさせていただきます。なお、お客様からのお申し出に基づき、当社がお客様のために講じた特別な措置に要する追加費用はお客様のご負担となります。また、旅行内容や現地事情、運送・宿泊機関等の状況等により健康診断書の提出、同伴者・介助者のご同行を条件とさせていただきます。日程の一部変更や参加をお断りする場合があります。
- お客様が旅行中に疾病、傷害その他の事由により医師の診断又は治療が必要であると当社が判断した場合は、必要な処置をとります。これに係る一切の費用はお客様の負担となります。
- お客様の都合により旅行の行程から離脱される場合は、その旨、復帰の有無、復帰される場合は復帰の予定日時等の連絡が必要となります。
- お客様が他の旅行者に迷惑を及ぼし、又は団体行動の円滑な実施を妨げると当社が判断する場合には、お申込みをお断りする場合があります。
- お客様が暴力団、暴力団員、暴力団関係者、その他反社会的勢力であると判明した場合は、お申し込みをお断りする場合があります。
- その他当社の業務上との都合があるときは、お申込みをお断りする場合があります。
- 渡航先の衛生状況については、厚生労働省「検疫感染症情報ホームページ」http://www.forth.go.jp/」でご確認ください。
- 渡航先については、外務省「海外危険情報」等、国・地域の渡航に関する情報が出発前にお知らせいたします。お申込の際に「海外危険情報に関する書面」をお渡します。また、外務省「海外省海外安全ホームページ」http://www.anzen.mofa.go.jp/」もご確認ください。旅行のお申込み後、旅行の目的地に海外危険情報が発出された場合は、当社は旅行契約の内容を変更し又は解除することがあります。外務省「海外危険情報」が「警戒」の是非を検討してください。以上の危険情報が発出された場合は、当社は旅行を中止することがあります。その場合は旅行代金を全額返金します。ただし、当社が安全に対し適切な措置がとれると判断して、旅行を履行する場合があります。この場合にお客様が旅行を取りやめるときは、当社は所定の取消料を申し受けます。

4.契約書面および確定書面(最終日程表)の交付

- 当社は、旅行契約が成立した場合は速やかに旅行日程、旅行サービスの内容その他の旅行条件及び当社の責任に関する事項を記載した書面(以下「契約書面」といいます。))をお客様にお渡しします。なお、この条件書および企画書面等、旅行代金の領収証、確定書面(最終日程表)は契約書面の一部となります。
- 契約書面を交付した場合において、当社が旅行契約により手配し、旅程を管理する義務を負う旅行サービスの範囲は、契約書面に記載することになります。
- 確定した旅行日程、航空機の便名および宿泊ホテル名、集合場所および時刻等が記載された確定書面(最終日程表)を遅くとも旅行開始日の前日までににお渡します。(原則として旅行開始日の前日から起算してさかのぼって7～10日目にあたる日以前にお渡しするよう努力いたします。旅行開始日が年末年始、ゴールデンウィーク等の特定時期にあたるコースの一部では、旅行開始日の前日にお渡しすることがあります。この場合でも旅行開始日の前日までににお渡しします。))ただし、旅行開始日の前日からさかのぼって7日目にあたる日以降に旅行の申し込みがなされた場合には、旅行開始日までににお渡しします。また、お渡し期日であってもお問い合わせいただければ、手配内容についてご説明いたします。
- 確定書面を交付した場合には、当社が手配し、旅程を管理する義務を負う旅行サービスの範囲は、確定書面(最終日程表)に記載することに特定されます。

5.旅行代金のお支払い

旅行代金の額は、契約書面に記載します。旅行代金は旅行出発日までの当社が定める期日までににお支払いください。

6.渡航手続

- 現在お持ちの旅券が今回の旅行に有効かどうかの確認、旅券・査証取得はお客様の責任で行ってください。また、日本国籍以外の方は、自国の領事館、渡航先国の領事館、入国管理事務所にお問い合わせください。
- 当社は、「旅行業約款渡航手続代行契約の部」の規定に基づき、別途「渡航手続代行契約」を締結して、所定の料金を申し受け、お客様より委託された渡航手続の全部または一部を代行することがあります。
- 当社は、当社の責に帰すべき事由によらずに旅券・査証の取得ができずまたは関係国への出入国が許可されなかったとしても、その責任を負うものではありません。

7.旅行契約内容の変更

- お客様から契約内容の変更の求めがあったときは、当社は可能限りお客様の求めに応じます。この場合、当社は旅行代金を変更することがあります。
- 当社は、旅行契約の成立後であっても、天災地変、戦乱、暴動、運送・宿泊機関等のサービス提供の中止、官公署の命令、当初の運行計画によらない運送サービスの提供その他の当社の関与し得ない事由が生じた場合において、旅行の安全かつ円滑な実施を図るためやむを得ないときは、お客様にあらかじめ速やかに当該事由との関与し得ないものである理由および当該事由との因果関係をご説明して、旅行日程、旅行サービスの内容その他の旅行契約の内容を変更することがあります。ただし、緊急の場合においてやむを得ないときは、変更後にご説明します。

8.旅行代金の額の変更

当社は、旅行契約締結後は、次の場合を除き旅行代金の変更は一切しません。

- 利用する運送機関の運賃・料金が著しく経済情勢の変化等により通常想定される程度を大幅に超えて改訂されたときは、その改訂後額だけ旅行代金を変更します。ただし、旅行代金を増額変更するときは、旅行開始日の前日から起算してさかのぼって15日目にあたる日以前にお客様に通知します。
- 旅行内容が変更され、その旅行実施に要する費用が減少したときは、その変更差額だけ旅行代金を減額します。
- 第7項より旅行内容が変更され、旅行実施に要する費用が増加したときは、サービスの提供が行われていたにもかかわらず運送・宿泊機関等の座席・部屋その他の設備が不足したところ(いわゆるオーバーブッキング等)による変更の場合を除き、当社はの変更差額だけ旅行代金を変更します。
- 当社は、運送・宿泊機関等の利用人数により旅行代金が異なる旨を契約書面に記載した場合、旅行契約の成立後に当社の責に帰すべき事由によらず当該利用人員が変更になったときは、契約書面等に記載した範囲内で旅行代金を変更します。

9.お客様の交代

- お客様は、当社の承諾を得た場合に限り旅行契約上の地位を当該お客様が指定した別の方に譲渡することができます。この場合、当社所定の用紙に必要事項をご記入のうえ手数料(お1人様につき10,800円)と共に当社にご提出いただきます。
- 旅行契約上の地位の譲渡は当社が承諾し、(1)の手数料を当社が受領したときに限り効力を生じ、以降旅行契約上の地位を譲り受けた方が、この旅行契約に関する一切の権利および義務を継承することになります。

10.お客様の解除権—旅行開始前

- お客様は第2項の旅行契約後いつでも、次にによる取消料をお支払いいただくことにより旅行契約を解除することができます。ただし、当社が、運送・宿泊機関等が定める取消料、違約料その他の運送・宿泊機関等との間の旅行サービスに係る契約の解除に要する費用(以下、総称して「運送・宿泊機関取消料等」といいます。))の金額を、第2項の(1)の企画書面において証憑書類を添付して明示したときは、旅行者が旅行開始前に受注型企画旅行契約を解除した場合の取消料については、次にによる取消料の金額にかかわらず、当社が運送・宿泊機関等に対して既に支払い、又はこれから支払われなければならない運送・宿泊機関取消料等の合計額以内の金額とします。なお、契約解除のお申出は、当社の営業日・営業時間内にお受けいたしますので、旅行お申込み時に営業時間等をお客様ご自身でもご確認ください。

(ア)国内旅行に係る取消料

旅行契約の解除期日	取消料(おひとり)
イ 旅行開始日の前日から起算してさかのぼって21日目(日曜日旅行であった場合は21日目)に於ける日まで(当社が契約書面に企画料金の金額を明示した場合に限る。)	企画料金に相当する額
ロ 旅行開始日の前日から起算してさかのぼって20日目(日曜日旅行であった場合は10日目)にあたる日以降8日目にあたる日まで	旅行代金の20%
ハ 旅行開始日の前日から起算してさかのぼって7日目にあたる日以降9日目にあたる日まで	旅行代金の30%
ニ 旅行開始日の前日	旅行代金の40%
ホ 旅行開始日の当日(へに掲げる場合を除く)	旅行代金の50%
ヘ 無連絡不参加および旅行開始後	旅行代金の100%

b. 貸切船舶を利用する旅行契約

当該船舶に係る取消料の規定によります。

(イ)海外旅行に係る取消料

- 本邦出国時又は帰国時に航空機を利用する旅行契約並びに本邦外を出发地及び到着地とする旅行契約(次項に掲げる旅行契約を除く)

旅行契約の解除期日	取消料(おひとり)
イ 旅行開始日の前日から起算してさかのぼって31日目にあたる日まで(当社が契約書面に企画料金の金額を明示した場合に限る。)	企画料金に相当する額
ロ 旅行開始日の前日から起算してさかのぼって30日目にあたる日以降31日目にあたる日まで	旅行代金の20%
ハ 旅行開始日の前日から起算してさかのぼって7日目にあたる日以降9日目にあたる日まで	旅行代金の50%
ニ 無連絡不参加および旅行開始後	旅行代金の100%

b. 貸切航空機を利用する旅行契約

旅行契約の解除期日	取消料(おひとり)
イ 口からホまでに掲げる場合以外の場合(当社が契約書面に企画料金の金額を明示した場合に限る。)	企画料金に相当する額
ロ 旅行開始日の前日から起算してさかのぼって90日目にあたる日以降91日目にあたる日まで	旅行代金の20%
ハ 旅行開始日の前日から起算してさかのぼって30日目にあたる日以降21日目にあたる日まで	旅行代金の50%
ニ 旅行開始日の前日から起算してさかのぼって20日目にあたる日以降14日目にあたる日まで	旅行代金の80%
ホ 旅行開始日の前日から起算してさかのぼって3日目にあたる日以降に解除又は無連絡不参加の場合	旅行代金の100%

本邦出国時および帰国時に船舶を利用する旅行契約

当該船舶に係る取消料の規定によります。

- 本邦出国時および帰国時に船舶を利用するコース
- 当該船舶に係る取消料の規定によります。
- 旅行契約成立後、お客様の都合によりコースまたは出発日を変更された場合は、取り消し後(再予約を行うこととなり、上記の取消料の対象となります。)
- 次に該当する場合は、お客様は取消料を支払うことなく旅行契約を解除できます。

(ア) 契約内容が変更されたときは、ただし、その変更が第21項の表左欄に掲げるものその

他の重要なものであるときに限り。

- 第7項(1)の規定に基づいて旅行代金が増額されたとき。
- 天災地変、戦乱、暴動、運送・宿泊機関等の旅行サービスの提供の中止、官公署の命令その他の事由が生じた場合において、旅行の安全かつ円滑な実施が不可能となり、または不可能となる可能性が極めて大きいとき。
- 当社がお客様に対し、第4項に定める期日までに確定書面(最終日程表)を交付しなかったとき。
- 当社の責に帰すべき事由により、契約書面に記載した旅行日程に従った旅行の実施が不可能になったとき。

- 当社は、(1)により旅行契約が解除されたときは、既に取受している旅行代金(または申込金)から所定の取消料を差し引いた残額を払い戻します。また、(3)により旅行契約が解除されたときは、既に取受している旅行代金(または申込金)の全額を払い戻します。

11.お客様の解除権—旅行開始後

- 旅行開始後において、お客様のご都合により旅行契約を解除または一時離脱をした場合は、お客様の権利放棄とみなし、一切の払い戻しをいたしません。
- お客様の責に帰さない事由により旅行日程表に従った旅行サービスの提供を受けられなくなったときは、お客様は不可能になった旅行サービス提供に係る部分の旅行契約を解除することができます。この場合、当社は旅行代金のうち、不可能になった旅行サービスの提供に係る部分から、取消料、違約料その他の事由により支払はこれから支払われなければならない費用に係る金額を差し引いたものを、お客様に払い戻します。

12.当社の解除権—旅行開始前

- お客様が第5項に定める期日までに旅行代金のお支払いがないときは、当社は、お客様が旅行に参加される意思がないものとみなし、当該期日の翌日に旅行契約を解除します。この場合は第10項に定める取消料と同額の違約料をお支払いいただきます。
- 当社は、次に掲げる場合において、お客様に理由をご説明して、旅行開始前に旅行契約を解除することができます。

- お客様が病氣、必要な介助者の不在その他の事由により、当該旅行に耐えられないとき当社が認めるとき。
- お客様が他のお客様に迷惑を及ぼし、又は団体旅行の円滑な実施を妨げる恐れがあると当社が認めるとき。
- お客様が契約内容に関し合理的な範囲を超える負担を求めたとき。
- お客様が暴力団、暴力団員、暴力団関係者、その他反社会的勢力であると判明したとき。
- スキーを目的とする旅行における降雪量の不足のように、当社があらかじめ表示した旅行実施条件が成立しないとき、またはそのおそれがあるとき。
- 天災地変、戦乱、暴動、運送・宿泊機関等の旅行サービスの提供の中止、官公署の命令その他の事由が生じた場合において、旅行の安全かつ円滑な実施が不可能となり、または不可能となるおそれ極めて大きいとき。

- 当社は、(1)により旅行契約を解除したときは、既に取受している旅行代金(または申込金)から違約料を差し引いて払い戻します。(2)により旅行契約を解除したときは、既に取受している旅行代金(または申込金)の全額を払い戻します。

13.当社の解除権—旅行開始後

- 当社は、次に掲げる場合において、旅行開始後であっても旅行契約の一部を解除することができます。

- お客様が病氣、必要な介助者の不在その他の事由により旅行の継続に耐えられないとき。
- お客様が旅行を安全かつ円滑に実施するための添乗員その他の者に係る当社の指示への遵守、これらの者又は同行する他の旅行者に対する暴力又は脅迫などにより団体行動の規律を乱し、当該旅行の安全かつ円滑な実施を妨げるとき。
- お客様が暴力団、暴力団員、暴力団関係者、その他反社会的勢力であると判明したとき。
- 天災地変、戦乱、暴動、運送・宿泊機関等の旅行サービス提供の中止、官公署の命令その他の事由の関与し得ない事由が生じた場合であって、旅行の継続が不可能になったとき。

2) 解除の効果および払い戻し

- (1)により旅行契約の解除が行われた場合であっても、お客様が既に提供を受けた旅行サービスに関する旅行契約は有効に履行されたものとします。この場合お客様と当社の間の契約関係は、将来に向かってのみ消滅します。
- 当社は旅行代金のうち、お客様がいまだに提供を受けていない旅行サービスに係る費用から、当社が当該サービスを提供する運送・宿泊機関等に支払った戻しから支払うべき取消料、違約料その他の名目による費用を差し引いて払い戻します。

14.旅行代金の払い戻し

- 当社は、第8項、第10項および第11項(2)、第12項および第13項の規定により、お客様に対し払い戻すべき金額が生じたときは、旅行開始前の解除による払い戻しにあっては解除の翌日から起算して7日以内に、減額または旅行開始後の解除による払い戻しにあっては契約書面に記載した旅行終了日の翌日から起算して30日以内にお客様に対し当該金額を払い戻します。
- (1)の規定は第18項または第22項で規定することにより、お客様または当社に損害賠償請求権を行使することを妨げるものではありません。

15.契約解除後の帰路手配

当社は、第13項(1)(ア)または(エ)の規定に基づいて、旅行開始後に旅行契約を解除したときは、お客様の依頼に応じてお客様が当該旅行の出发地、解放地等に居るための必要な旅行サービスの手配を引き受けます。この場合に要する一切の費用は、お客様の負担となります。

16.旅程管理と添乗員等

- 当社は次に掲げる業務を行い、お客様の安全かつ円滑な実施を確保することに努力します。ただし、お客様と当社がお客様と当社と異なる特約を結んだ場合には、この限りではありません。

(ア)お客様が旅行中、旅行サービスを受けるときに、おそれがあるとき認められるときは、旅行契約に従った旅行サービスの提供を確実に受けられるための必要な措置を講ずること。

(イ)(ア)の措置を講じたにもかかわらず、旅行契約の内容を変更せざるを得ないときは、代替旅行サービスの手配を行うこと。この際、旅行日程を変更するときは、変更後の旅行日程が当初の旅行日程の趣旨にかつものとなるよう努めます。また、旅行サービスの内容を変更するときは、変更後の旅行サービスが当初の旅行サービスと同様のものとなるよう努めることなど、契約内容の変更を最小にとどめるよう努力すること。

- 当社は、旅行中のお客様が疾病、傷害等により保護を要する状態にあると認めるときは、必要な措置を講ずることがあります。この場合において、これが当社の責に帰すべき事由によるものであるときは、当該措置に要した費用はお客様の負担とし、お客様は当該費用を当社が指定する期日までに当社に指定する方法でお支払いいただきます。

- (3) (1)の業務は、添乗員の同行する旅行にあっては添乗員が、添乗員が同行しない場合は現地係員または現地において当社が手配を代行させるもの(以下「手配代行者」といいます。)が行います。
- (4) 添乗員の同行しない旅行にあっては、現地における当社(現地係員または手配代行者等)を含みます。)の連絡先を確定書面(最終旅程表)に明示します。
- (5) 添乗員の同行の有無は契約書面に明示します。
- (6) 添乗員の業務は原則として8時から20時までとします。

17.当社の指示

お客様は旅行開始後旅行終了までの間、団体として行動していただくときは、自由行動時間を除き旅行を安全かつ円滑に実施するための当社(添乗員、現地係員または手配代行者等)を含みます。)の指示に従っていただきます。指示に従わず団体行動の規律を乱し、旅行の安全かつ円滑な実施を妨げた場合は、旅行の途中であってもそのお客様の事後の旅行契約を解除することがあります。

18.当社の責任

- (1) 当社は、旅行契約の履行にあたって、当社または当社の手配代行者が故意または過失によりお客様に損害を与えたときは、お客様が被られた損害を賠償します。ただし、損害発生の日から起算して2年以内に当社に対して通知があったときに限りです。また、手荷物について生じた損害については、損害発生の日翌日から起算して、国内旅行にあっては、14日以内、海外旅行にあっては21日以内に当社に対して通知があったときに限り、お客様おひとりにつき15万円を限度(当社に故意または重大な過失がある場合を除きます。)として賠償します。
- (2) お客様が、以下に例示するような当社または当社の手配代行者の関与し得ない事由により損害を被られたときは、当社はお客様に対して(1)の責任を負いません。ただし、当社または手配代行者の故意または過失が証明されたとは、この限りではありません。
- (ア) 天災地変、戦乱、暴動またはこれらのために生じる旅行日程の変更もしくは旅行の中止。
- (イ) 運送・宿泊機関等のサービスの提供の中止またはこれらのために生じる旅行日程の変更もしくは旅行の中止。
- (ウ) 官公署の命令、外国の出入規制、伝染病による隔離またはこれらのために生じる旅行日程の変更もしくは旅行の中止。
- (エ) 自由行動中の事故
- (オ) 食中毒
- (カ) 盗難
- (キ) 運送機関の遅延・不通・スケジュール変更・経路変更などまたはこれらによって生じる旅行日程の変更・目的地滞在時間の短縮

19.特別補償

- (1) 当社は、当社が実施する受注型企画旅行に参加するお客様が、その受注型企画旅行中に急激かつ偶然な外来の事故によって身体に傷害を被ったときは、約款の別紙「特別補償規程」に従い、お客様またはその法定相続人に死亡補償金、後遺障害補償金、通院見舞金および入院見舞金を支払います。補償金の額は、通院見舞金として通院日数により海外旅行2万円～10万円、国内旅行1万円～5万円、入院見舞金として入院日数により海外旅行4万円～40万円、国内旅行2万円～20万円、死亡補償金として海外旅行2,500万円、国内旅行1,500万円、また、所有の身の回りの品に損害を被ったときは、「特別補償規程」により携帯品損害補償金を支払います。携帯品にかかる損害補償金は、お客様おひとりにつき15万円を限度とします。ただし、補償対象品の一個又は一対については、10万円を限度とします。ただし、現金、クレジットカード、貴重品、撮影済みのフィルム、その他「特別補償規程」第18条2項に定める品目については補償しません。
- (2) お客様が受注型企画旅行参加中に被られた損害が、お客様の故意、お客様の故意による法令に違反する行為、無免許もしくは酒酔い運転、疾病等のほか、受注型企画旅行の行程に含まれない場合で、自由行動中のスカイダイビング、ハンググライダー搭乗、超軽量動力機(モーターハンググライダー、マイクロプラ機、ウルトラプラ機等)搭乗、ジャイロプレーン搭乗その他これらに類する危険な運動中の事故によるもの等約款の別紙「特別補償規程」第3条、第4条および第5条に該当する場合は、当社は(1)の補償金および見舞金を支払いません。ただし、当該運動があらかじめ受注型企画旅行行程に含まれているときは、この限りではありません。
- (3) 日程表において、当社の手配による旅行サービスの提供が一切行われぬ旨が明示された日については、当該日にお客様が被った損害について補償金を支払われぬ旨を明示した場合に限り、受注型企画旅行参加中とはなりません。
- (4) (1)の傷害・損害については、第18項(1)の規定に基づく責任を負うときは、(1)による補償金は当社が負うべき損害賠償金の一部(または全部)に充当します。
- (5) 当社が(1)による補償金支払義務と第18項(1)に損害賠償義務を重ねて負う場合であっても、一方の義務が履行されたときはその金額の限度において補償金支払義務、損害賠償義務とも履行されたものとします。

20.オプションツアーまたは情報提供

- (1) 当社の受注型企画旅行参加中のお客様を対象として、別途の旅行代金を収受して実施する募集型企画旅行(以下「オプションツアー」といいます。)のうち、当社が旅行企画・実施するものの第19項の適用については、当社は、主たる旅行契約の内容の一部として取り扱います。当社旅行企画・実施のオプションツアーは、企画書等に「旅行企画・実施当社(または新橋トラベル)」と明示します。
- (2) オプションツアーの旅行企画・実施者が当社以外の現地法人等である旨を企画書等に明示した場合にも、当社の募集型企画旅行ではあります。
- (ア) お申込みは原則として現地となり、お支払いも現地となります(一部日本にてお申込み、お支払いのできるものもあります)。
- (イ) 契約は現地の法令または慣習に基づいて現地旅行会社等が定めた旅行条件によって行われ、当社の旅行条件は適用されません。
- (ウ) 契約の成立は、現地旅行会社等が承諾したと見做すことができます。
- (エ) 契約成立後の解除、取消料については、お申込みの際、現地旅行会社等にご確認ください。
- (オ) 現地旅行会社等が実施するオプションツアーは旅程保証の対象とはなりません。

- (3) 当社は、オプションツアー参加中のお客様に発生した第19項で規定する損害については、同項の規定に基づき補償金または見舞金を支払います。
- (4) 当社は、企画書で十分な情報提供上可能なスポーツ等を記載することがあります。この場合、当該可能なスポーツに参加中のお客様に発生した損害に対しては、当社は第19項の特別補償規程は適用しませんが、それ以外の責任は負いません。

21.旅程保証

(1) 当社は、次表に掲げる契約内容の重要な変更が生じた場合は、お支払い対象旅行代金に右欄に記載する率を乗じた額の変更補償金を、旅行終了日の翌日から起算して30日以内に支払います。ただし、当該変更が次の(ア)(イ)(ウ)(エ)に該当する場合は、変更補償金を支払いません。

- (ア) 契約内容の重要な変更が生じた原因が以下によるものであることが明白な場合(ただし、サービスの提供が行われているにもかかわらず、運送・宿泊機関等の座席・部屋その他の諸設備の不足が発生した(いわゆるオーバーブッキング等)による場合は除きます)。
- 旅行日程に支障をきたす悪天候を含む天災地変
 - 戦乱
 - 暴動
 - 官公署の命令
 - 欠航、不通、休業等の運送・宿泊機関等の旅行サービス提供の中止
 - 遅延、運送スケジュール変更等の当初の運行計画にない運送サービスの提供
 - 旅行参加者の生命または身体の安全確保のための必要な措置
- (イ) 第18項の規定に基づく当社の責任が明らかであるとき。
- (ウ) 第10項、第11項、第12項および第13項の規定に基づき旅行契約が解除された場合の当該解除された部分に係る変更であるとき。
- (エ) 契約書面に記載した旅行サービスの提供を受ける順序が変更になった場合で、旅行中に当該旅行サービスの提供を受けることができたとき。

- (2) (1)の規定にかかわらず、当社が支払うべき変更補償金の額は、旅行者1名に対して1旅行契約につき旅行代金に15%を乗じた額を上限とします。また、旅行者1名に対して1旅行契約につき支払うべき変更補償金が1,000円未満の場合は、変更補償金を支払いません。
- (3) 当社は、お客様が同意された場合に限り、金銭による変更補償金の支払いに替え、同等価値以上の物品または旅行サービスの提供により補償を行うことがあります。
- (4) 当社が(1)の変更補償金を支払った後に、第18項の規定に基づく当社の責任が発生することが明らかになった場合は、お客様は当該変更に係る変更補償金を当社に返還していただきます。この場合、当社は、当社が支払うべき損害賠償金の額と、お客様が返還すべき変更補償金の額とを相殺した残額を支払います。

当社が変更補償金を支払う変更	変更補償金の額 =お支払い対象旅行代金×(1)につき下記の率	
	旅行開始前	旅行開始後
① 契約書面に記載した旅行開始日または旅行終了日の変更	1.5%	3.0%
② 契約書面に記載した観光施設(レストランを含みます)その他旅行の目的地の変更	1.0%	2.0%
③ 契約書面に記載した運送機関の等級又は設備のより低い料金のものへの変更(変更後の等級及び設備の料金の合計額が契約書面に記載した等級及び設備のそれを下回った場合に限りです。)	1.0%	2.0%
④ 契約書面に記載した運送機関の種類または会社名の変更	1.0%	2.0%
⑤ 契約書面に記載した本邦内の旅行開始地または旅行終了地たる空港の異なる便への変更	1.0%	2.0%
⑥ 契約書面に記載した本邦内と本邦外との間における直行便の乗継便又は経由便への変更	1.0%	2.0%
⑦ 契約書面に記載した宿泊機関の種類又は名称の変更	1.0%	2.0%
⑧ 契約書面に記載した宿泊機関の客室の種類、設備、景観その他の客室の条件の変更	1.0%	2.0%

注1)「旅行開始前」とは、当該変更について旅行開始日の前日までに旅行者に通知した場合をいい、「旅行開始後」とは、当該変更について旅行開始当日以降に旅行者に通知した場合をいいます。

注2) 確定書面が交付された場合には、「契約書面」とあるのを「確定書面」と読み替えた上で、この表を適用します。この場合において、契約書面の記載内容と確定書面の記載内容との間又は確定書面の記載内容と実際に提供された旅行サービスの内容との間に変更が生じたときは、それぞれの変更につき各件として取り扱います。

注3) 第3号又は第4号に掲げる変更に係る運送機関が宿泊施設の利用を伴うものである場合は、1泊につき1件として取り扱います。

注4) 第4号に掲げる運送機関の等級については、等級又は設備がより高いものへの変更を伴う場合には適用しません。

注5) 第4号又は第7号若しくは第8号に掲げる変更が1乗車車等又は1泊の中で複数発生した場合であっても、1乗車車等又は1泊につき1件として取り扱います。

22.お客様の責任

- (1) お客様の故意、過失、法令・公序良俗に反する行為、もしくはお客様が当社の約款の規定を守らないことにより当社が損害を受けた場合は、当社はお客様から損害の賠償を申し受けます。
- (2) お客様は、当社から提供される情報を活用し、お客様の権利・義務その他受注型企画旅行の内容について理解するよう努めなければなりません。
- (3) お客様は、旅行開始後に、契約書面に記載された旅行サービスについて、記載内容と異なるものと認識したときは、旅行地において速やかに当社、当社の手配代行者又は旅行サービス提供者にその旨をお申し出ください。

23.通信契約

- (1) 当社は、当社が提携するクレジットカード会社(以下「提携会社」といいます)のカード会員(以下「会員」といいます)より、所定の伝票への「会員の署名なしで旅行代金の支払いを受けること」(以下「通信契約」といいます)を条件に、「電話、郵便、ファクシミリ、その他の通信手段」による旅行のお申込みを受ける場合があります。その場合、旅行代金の全額を決済するものとします。ただし、当社が提携会社と無署名取扱特約を含む加盟店契約がないときや、業務上の理由等でお受けできない場合もあります。(所定の伝票に会員の署名をいadakクレジットカードでお支払いいただく契約は、通信契約に該当せず、通常の旅行契約となります。)
- (2) 通信契約により旅行契約を締結するときの旅行条件は、通常の受注型企画旅行契約の場合と一部異なります。その主要な点をご案内します。

- (ア) 通信契約の申し込みの際に、会員は申し込みしよとする「受注型企画旅行の名称」、「出発日」等に加えて、「カード名」、「会員番号」、「カード有効期限」等を当社にお申し出いただきます。
- (イ) 通信契約による旅行契約は、電話による申し込みの場合は当社が契約の締結を承認したとき成立し、それ以外の通信手段による申し込みの場合は当社が契約の締結を承諾する旨の通知を発したとき成立するものとします。
- (ウ) 通信契約での「カード利用日は、会員および当社が旅行契約に基づく旅行代金等の支払いまたは払戻金等を履行すべき日とし、前者は契約成立日、後者は契約解除のお申し出のあった日となります。

24.その他

- (1) お客様が個人的な案内、買い物等を添乗員、現地係員等にご依頼された場合のそれに伴う諸費用、お客様のけが・疾病等の発生に伴う諸費用、お客様の不注意による荷物・貴重品の紛失、忘れ物回収に伴う諸費用および別行動手配のために要した諸費用が発生した場合は、お客様に負担していただきます。
- (2) お客様の便宜を図るために、土産物店等のご案内することがありますが、お買い物に際してはお客様の責任で購入していただきます。
- (3) 当社はいかなる場合も旅行の再実施はいたしません。
- (4) 当社が旅行契約により旅程を管理する義務を負う範囲は、出発(集合してから、帰着(解散)するまでとなります)。
- (5) 疾病・傷害が発生した場合、多額の治療費、移送費等がかかることがあります。また、事故の場合、加害者への賠償金請求や賠償金の回収が大変困難なのが実情です。これらの治療費、移送費、死亡・後遺障害等を担保するため、お客様ご自身で充分な額の旅行傷害保険に加入されることをお勧めします。旅行傷害保険については販売店にお問い合わせください。
- (6) 旅行中に事故などが発生した場合は、直ちに最終日程表でお知らせする連絡先にご連絡ください。

25.旅行条件・旅行代金の基準

旅行条件、旅行代金の基準日は、それぞれ契約書面に明示します。

26.弁済業務保証金制度およびbond保証制度

当社は、一般社団法人日本旅行業協会の保証社員になっております。当社と旅行契約を締結したお客様は、その後の経過中当該契約に関し当社に対して債権を取得した場合で当社からその支払いを受けられなかったときは、弁済業務保証金制度により、原則として、一定額に達するまで弁済を受けることができます。

また、当社は、一般社団法人日本旅行業協会のbond保証会員にもなっております。当社と旅行契約を締結したお客様は、上記のような事態が生じた場合であっても、上記の

一定の弁済限度を超えたことを理由に弁済を受けられなかった場合、一般社団法人日本旅行業協会のbond保証制度により、原則として、一定額に達するまで弁済を受けることができます。

27.個人情報の取り扱い

- (1) 当社は、旅行申込みの際に提出された個人情報について、お客様と間の連絡のために利用させていただきまか、当社は、お客様がお申込みいただいた旅行において運送・宿泊機関等(主要な運送・宿泊機関等)については取引条件説明書面(別紙「企画書面」)に記載の日程表及び契約書面および確定書面に記載されています。)の提供するサービスの手配及びそれらのサービスの受領のための手続(以下「手配等」といいます)に必要な範囲内、当社の旅行契約上の責任、事故時の費用等を担保する保険の手続きに必要な範囲内、並びに旅行上の土産品店等のお客様の買物・便宜のために必要な範囲内で、それら運送・宿泊機関等、保険会社、土産品店に対し、お客様の氏名、住所等の連絡先、パスポート番号及び搭乗される航空便名等を、あらかじめ電子的方法等で送付することによって提供いたします。お申込みいただく際には、これらの個人データの提供についてお客様に同意いただくものとします。
- (2) このほか、当社では、旅行保険等旅行に必要な当社と提携する企業の商品やサービスの案内、当社の商品やキャンペーンのご案内、旅行参加後のご意見やご感想の提供のお願い、アンケートのお願い、特典サービスの提供、将来、よりよい旅行商品を開発するためのマーケティング分析、統計資料の作成のために、お客様の個人情報を利用していただくことがあります。
- (3) 当社は、旅行中に傷害があった場合、天候等の影響で旅行日程に大幅な変更があった場合等に備え、お客様の旅行中の国内連絡先の方の個人情報を伺っています。この個人情報は、お客様に傷害があった場合やお客様のご旅行日程に大幅な変更があった場合、その他等国内連絡先の方へ連絡の必要があると当社が認めた場合に使用させていただきます。お客様は、国内連絡先の方の個人情報を当社に提供することによって国内連絡先の方の同意を得るものとします。
- (4) 上記のほか、当社の個人情報の取扱いに関する方針については、当社の店頭又はホームページ(<http://www.nts-kij.co.jp>)でご確認ください。

お申込みの際にお客様が自分の氏名を誤って記入された場合

申込書にお客様のローマ字氏名を記入する際は、今回の旅行に使用する旅券に記載されているとおりにお記入ください。お客様の氏名が誤って記入された場合は、航空券の発行替え、関係する機関への氏名訂正などが必要になります。この場合、当社は、お客様の交代の場合に準じて、第9項のお客様の交代手数料を申し受けます。なお、運送・宿泊機関の事情により、氏名の訂正が認められず、旅行契約を解除いただく場合もあります。この場合には所定の取消料をいただきます。

安全についてのご案内

渡航先(国又は地域)によっては、外務省海外危険情報など安全関係の情報が出されている場合があります。お申込みの際、係員にご確認ください。

より詳しい情報をお問い合わせいただく場合は下記までお問い合わせください。

外務省海外安全情報センター TEL. 03-3580-3311

海外安全情報FAXサービス FAX. 0570-023300

外務省海外安全情報 <http://www.anzen.mofa.go.jp>